



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	12,448	61.9	2,042	—	2,033	—	1,293	—
21年12月期第3四半期	7,687	—	△473	—	△376	—	△347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	94.94	—
21年12月期第3四半期	△25.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	19,475	16,417	84.2	1,203.37
21年12月期	17,507	15,415	88.0	1,131.18

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 16,398百万円 21年12月期 15,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	10.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	51.2	2,380	—	2,410	—	1,440	—	105.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 14,024,365株 21年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 397,083株 21年12月期 396,898株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 13,627,399株 21年12月期3Q 13,627,526株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要ユーザーであります製造業の生産金額が昨年2月を底に増加に転じ、設備投資の先行指標であります機械受注の金額も回復傾向にあります。特に半導体をはじめとする電子部品業界の設備投資が活発化し、当社の自動試験装置及び電子部品関連の電子測定器の売上高が大きく伸長しました。

グローバル化の方針のもと、インドに販売子会社を設立しました。新興国の経済成長が継続する中、今後ともこの流れを加速してまいります。

開発面では、環境・新エネルギー等新分野を開拓するための製品開発に注力しました。生産面では、生産の増加に対応するために生産効率の向上に取り組んできました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が124億48百万円（前年同期比61.9%増）になりました。これにともない営業利益は20億42百万円（前年同期は4億73百万円の営業損失）、経常利益は20億33百万円（前年同期は3億76百万円の経常損失）、四半期純利益は12億93百万円（前年同期は3億47百万円の四半期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

以上により、売上高は123億86百万円（前年同期比62.5%増）、営業利益は20億39百万円（前年同期は4億86百万円の営業損失）になりました。

② その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っていますが、売上高は1億80百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は7百万円（前年同期は1百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

電気測定器に対する需要が徐々に回復しており、自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

この結果、売上高は119億22百万円（前年同期比63.8%増）、営業利益は18億49百万円（前年同期は5億22百万円の営業損失）になりました。

② 米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってきましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。

この結果、売上高は4億4百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期は3百万円の営業損失）になりました。

③ 中国

新たに成都に販売拠点を開設し販売網の充実をはかりました。また、代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。経済成長による市場の拡大にも支えられ、売上高は9億15百万円（前年同期比78.1%増）、営業利益は1億80百万円（同228.2%増）になりました。

④ その他の地域

当第3四半期連結累計期間において新たにインドに連結子会社を設立しましたが、本格的な営業活動を行っていないため、売上高は7百万円、営業損失は3百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、194億75百万円になり、前連結会計年度末と比較して19億67百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、売掛金、たな卸資産等流動資産の増加によるものであります。

負債は、主として買掛金、未払法人税等及び賞与引当金等流動負債の増加により9億65百万円増加し、30億57百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により10億2百万円増加し、164億17百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億84百万円増加し、42億9百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは19億81百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益19億96百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額6億15百万円、仕入債務の増加額3億30百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額7億94百万円及びたな卸資産の増加額4億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の預入及び有形固定資産の取得により5億19百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により2億38百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は回復傾向にあり、特に半導体をはじめとする電子部品業界の設備投資が活発化しております。

これら業界からの大口受注もあり、平成22年7月8日付にて「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

現在この連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,039,392	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,509,108	1,720,372
商品及び製品	355,373	290,572
仕掛品	613,737	322,635
原材料及び貯蔵品	1,105,580	1,038,933
繰延税金資産	316,393	402,454
その他	61,936	133,220
貸倒引当金	△1,754	△2,615
流動資産合計	10,999,769	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,229,057	4,250,156
機械装置及び運搬具(純額)	126,346	156,043
工具、器具及び備品(純額)	470,077	485,114
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,622,501	6,688,334
無形固定資産		
のれん	179,120	296,203
ソフトウェア	269,239	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	451,600	595,655
投資その他の資産	1,401,630	1,643,370
固定資産合計	8,475,732	8,927,360
資産合計	19,475,501	17,507,781

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,013	329,742
未払法人税等	463,257	47,405
賞与引当金	587,960	208,095
役員賞与引当金	27,575	—
その他	610,737	448,570
流動負債合計	2,300,544	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	298,415	299,550
繰延税金負債	239,260	149,638
その他	219,619	211,305
固定負債合計	757,294	1,058,798
負債合計	3,057,839	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	10,049,330	9,028,083
自己株式	△761,181	△760,886
株主資本合計	16,524,493	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,250	△9,744
為替換算調整勘定	△111,553	△78,661
評価・換算差額等合計	△125,804	△88,405
少数株主持分	18,973	—
純資産合計	16,417,662	15,415,169
負債純資産合計	19,475,501	17,507,781

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,687,225	12,448,701
売上原価	5,393,956	7,375,788
売上総利益	2,293,269	5,072,912
販売費及び一般管理費	2,766,937	3,029,967
営業利益又は営業損失(△)	△473,668	2,042,945
営業外収益		
受取利息	10,457	4,447
受取配当金	16,651	11,168
受取家賃	6,522	5,965
助成金収入	102,567	34,178
雑収入	39,308	30,530
営業外収益合計	175,508	86,290
営業外費用		
支払利息	3,601	2,771
売上割引	46,970	55,516
為替差損	23,822	25,749
雑損失	3,595	12,135
営業外費用合計	77,989	96,172
経常利益又は経常損失(△)	△376,148	2,033,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	621	1,139
特別利益合計	621	1,139
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	2,386	2,986
投資有価証券売却損	—	2,778
投資有価証券評価損	—	29,862
会員権評価損	—	1,560
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	14,918	37,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445	1,996,996
法人税、住民税及び事業税	58,411	524,457
法人税等調整額	△101,316	178,562
法人税等合計	△42,904	703,020
少数株主利益	—	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,540	1,293,795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445	1,996,996
減価償却費	592,984	498,311
のれん償却額	117,083	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621	△786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	192,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△658	△1,135
その他の引当金の増減額(△は減少)	△89,597	408,040
受取利息及び受取配当金	△27,109	△15,615
助成金収入	△102,567	△34,178
支払利息	3,601	2,771
売上割引	46,970	55,516
固定資産売却損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	2,386	2,986
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,778
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,862
会員権評価損	—	1,560
売上債権の増減額(△は増加)	456,763	△794,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,662	△402,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,211	330,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,147	83,254
その他	△125,055	3,275
小計	440,036	2,078,902
利息及び配当金の受取額	21,739	14,354
助成金の受取額	73,595	46,576
利息の支払額	△3,601	△2,771
売上割引の支払額	△41,644	△55,106
法人税等の支払額	△203,163	△100,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,962	1,981,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239,831	△180,000
有形固定資産の取得による支出	△163,525	△270,265
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	△5,260	△800
投資有価証券の売却による収入	—	15,750
その他	△35,613	△84,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,230	△519,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△319	△468
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△387,026	△258,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,345	△238,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,709	△39,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,323	1,184,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,078,103	4,209,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622,691	64,534	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107,664	107,664	(107,664)	—
計	7,622,691	172,199	7,794,890	(107,664)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△486,595	1,424	△485,170	11,502	△473,668

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,386,711	61,989	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,765	118,765	(118,765)	—
計	12,386,711	180,755	12,567,466	(118,765)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	2,039,467	△7,094	2,032,373	10,572	2,042,945

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,788千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,382千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,837,722	335,689	513,813	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	440,311	—	—	440,311	(440,311)	—
計	7,278,034	335,689	513,813	8,127,537	(440,311)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△522,895	△3,889	54,891	△471,892	△1,775	△473,668

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,121,130	404,966	915,045	7,558	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,644	—	—	—	801,644	(801,644)	—
計	11,922,775	404,966	915,045	7,558	13,250,346	(801,644)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	1,849,071	14,557	180,160	△3,131	2,040,658	2,287	2,042,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. その他の地域に属する国はインドであります。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,788千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,382千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

当第3四半期連結累計期間

(所在区分の追加)

当第3四半期連結累計期間に新たに連結子会社を設立したことにもとない、「その他の地域」を新規追加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,582,928	212,870	427,639	192,755	2,416,194
II 連結売上高(千円)					7,687,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	2.8	5.6	2.5	31.4

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,669,460	265,561	548,090	254,259	5,737,372
II 連結売上高(千円)					12,448,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	2.1	4.4	2.0	46.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾・韓国・中国・インド・シンガポール
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成22年10月8日
合併契約締結	平成22年10月8日
合併契約承認株主総会	開催いたしません(注)
合併効力発生日	平成23年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、ハインズテックにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ないで行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたします。
 なお、ハインズテックは平成22年12月期において債務超過状態を解消することが困難であり、そのため、合併に先立ち当社がハインズテックに対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後合併する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要(平成21年12月31日現在)

	当社	ハインズテック
(1) 商号	日置電機株式会社(存続会社)	ハインズテック株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	電気測定器の開発・製造・販売	自動試験装置の販売
(3) 設立年月日	昭和27年1月5日	平成18年12月7日
(4) 本店所在地	長野県上田市小泉81番地	長野県上田市小泉81番地
(5) 代表者	代表取締役社長 吉池達悦	代表取締役社長 藤沢政幸
(6) 資本金	32億99百万円	1億円
(7) 発行済株式数	14,024,365株	1,000株
(8) 純資産	154億15百万円(連結)	△2億17百万円
(9) 総資産	175億7百万円(連結)	2億74百万円
(10) 決算期	12月末日	12月末日
(11) 大株主及び持株比率	日置恒明 7.13% 日置勇二 6.55% 日置電機社員持株会 6.30% 株式会社八十二銀行 4.75%	当社 100%

4. 合併後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(2) 今後の見通し

当該合併による当社グループの連結業績への影響につきましては、軽微であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,087,203	15.5	3,216,439	25.5	2,129,236	195.8
	記録装置	1,274,398	18.1	1,716,979	13.6	442,581	34.7
	電子測定器	2,168,059	30.8	4,248,462	33.7	2,080,403	96.0
	現場測定器	1,791,634	25.5	2,479,968	19.7	688,333	38.4
	周辺装置他	715,351	10.2	931,179	7.4	215,828	30.2
合計		7,036,647	100.0	12,593,030	100.0	5,556,382	79.0

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	1,287,077	146,092	3,332,788	434,822	2,045,710	288,729
	記録装置	1,429,727	86,844	1,768,253	145,990	338,525	59,145
	電子測定器	2,487,303	150,602	4,629,872	603,272	2,142,568	452,669
	現場測定器	2,007,650	139,415	2,545,376	220,491	537,726	81,075
	周辺装置他	726,046	81,292	951,043	32,451	224,997	△48,840
計		7,937,805	604,249	13,227,334	1,437,028	5,289,528	832,779
その他の事業		172,199	—	180,755	—	8,555	—
合計		8,110,005	604,249	13,408,090	1,437,028	5,298,084	832,779

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,199,713	15.4	3,119,176	24.8	1,919,462	160.0
	記録装置	1,419,235	18.2	1,701,627	13.5	282,391	19.9
	電子測定器	2,387,025	30.6	4,171,990	33.2	1,784,964	74.8
	現場測定器	1,962,855	25.2	2,462,436	19.6	499,581	25.5
	周辺装置他	653,860	8.4	931,479	7.4	277,619	42.5
計		7,622,691	97.8	12,386,711	98.6	4,764,020	62.5
その他の事業		172,199	2.2	180,755	1.4	8,555	5.0
合計		7,794,890	100.0	12,567,466	100.0	4,772,576	61.2

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。